

令和4年度

名張市下水道事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 7 1 号  
令和5年7月28日

名張市長 北 川 裕 之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高  
同 川 合 滋

令和4年度名張市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された  
令和4年度名張市下水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を  
行った結果、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	7
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	10
4.	財政状態	11
(1)	資 産	11
(2)	負 債	12
(3)	資 本	12
(4)	未収金	12
(5)	分 析	13
(6)	資金状況	15
む す び		17
別 表		
1	比較損益計算書	19
2	比較貸借対照表	20
3	営業収益、下水道使用料の推移	21
4	営業費用の推移	21
5	使用料単価と汚水処理原価の推移	21

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。  
したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

# 令和4年度名張市下水道事業会計決算審査意見書

## I 審査の対象

令和4年度名張市下水道事業会計決算

## II 審査の期間

令和5年6月1日から7月27日まで

## III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

## IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

## V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

## 1. 業務実績

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、処理区域内人口は53,353人となり744人(1.4%)減少し、普及率は行政区域内人口75,701人に対しては70.5%である。また、処理区域内水洗化人口は48,183人となり、水洗化率は処理区域内人口に対しては90.3%である。

汚水処理水量は5,724,884<sup>m</sup>で、125,933<sup>m</sup>(2.2%)の減少であり、有収水量は5,254,578<sup>m</sup>で、96,417<sup>m</sup>(1.8%)の減少となっている。

有収率は91.8%で、0.3ポイント上昇した。

〈業務実績表〉

[税抜]

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
計画処理区域面積	ha	1,951.3	1,951.3	0.0	0.0		
処 理 区 域 面 積	ha	1,611.9	1,611.9	0.0	0.0		
行政区域内人口(A)	人	75,701	76,462	△761	△1.0	住民基本台帳人口	
処理区域内人口(B)	人	53,353	54,097	△744	△1.4		
処 理 区 域 内 水洗化人口(C)	人	48,183	48,765	△582	△1.2		
普 及 率	%	70.5	70.8	△0.3	—	B/A×100	
水 洗 化 率	%	90.3	90.1	0.2	—	C/B×100	
汚 水 処 理 水 量	<sup>m</sup>	5,724,884	5,850,817	△125,933	△2.2	年間総量	
有 収 水 量	<sup>m</sup>	5,254,578	5,350,995	△96,417	△1.8	年間総量	
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	<sup>m</sup>	15,685	16,030	△345	△2.2		
1 日 平 均 有 収 水 量	<sup>m</sup>	14,396	14,660	△264	△1.8		
有 収 率	%	91.8	91.5	0.3	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	
有 収 水 量 1 <sup>m</sup> 当 た り	使用料単価 (D)	円	173.50	172.94	0.56	0.3	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
	汚水処理原価 (E)	円	164.55	152.65	11.90	7.8	$\frac{\text{汚水処理費(汚水に係る維持管理費+資本費)※公費負担分除く}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	8.95	20.29	△11.34	△55.9	(D) - (E)

## 2. 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は2,716,997,703円で、予算額2,640,362,000円に対し76,635,703円上回り、執行率102.9%である。決算額が予算額を上回った主なものは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金である。

収益的支出決算額（税込額）は2,564,200,362円で、予算額2,643,844,000円に対し不用額79,643,638円で執行率97.0%である。不用額の主なものは営業費用の管渠費や処理場費である。

#### 〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営 業 収 益	円 1,004,497,000	円 1,003,258,432	円 △1,238,568	% 99.9	円 (うち仮受消費税及び地方 消費税 91,167,660)
2. 営 業 外 収 益	1,635,562,000	1,713,231,278	77,669,278	104.7	(うち仮受消費税及び地方 消費税 277,022 消費税及び地方消費税還付 金 89,235,891)
3. 特 別 利 益	303,000	507,993	204,993	167.7	(うち仮受消費税及び地方 消費税 42,318)
下水道事業収益計	2,640,362,000	2,716,997,703	76,635,703	102.9	
前 年 度 下水道事業収益計	2,635,941,000	2,673,602,451	37,661,451	101.4	

#### 〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営 業 費 用	円 2,450,020,000	円 2,381,155,557	円 0	円 68,864,443	% 97.2	円 (うち仮払消費税及 び地方消費税 86,398,427)
2. 営 業 外 費 用	182,824,000	182,416,055	0	407,945	99.8	
3. 特 別 損 失	1,000,000	628,750	0	371,250	62.9	(うち仮払消費税及 び地方消費税 51,160)
4. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	
下水道事業費用計	2,643,844,000	2,564,200,362	0	79,643,638	97.0	
前 年 度 下水道事業費用計	2,558,145,000	2,495,036,095	0	63,108,905	97.5	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は2,339,212,219円で、予算額3,377,684,000円に対し1,038,471,781円下回り、執行率69.3%である。決算額が予算額を下回った主なものは、翌年度繰越財源となる企業債や国県補助金の国庫補助金である。

資本的支出決算額（税込額）は2,888,340,163円で、予算額3,985,808,000円に対し翌年度繰越額974,176,000円、不用額123,291,837円で、執行率72.5%である。不用額の主なものは、建設改良費の管渠施設費や処理場施設費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考
1. 企業債	1,960,500,000	1,306,000,000	△654,500,000	66.6	円 ・翌年度繰越額（地方公営企業法第26条）に係る財源 充当額 314,600,000 ・翌年度通次繰越額に係る財 源充当額 227,300,000
2. 負担金及び分担金	5,643,000	5,747,800	104,800	101.9	
3. 国県補助金	1,392,268,000	1,008,188,300	△384,079,700	72.4	・翌年度繰越額（地方公営 企業法第26条）に係る財源 充当額 123,996,000 ・翌年度通次繰越額に係る 財源充当額 260,900,000
4. 出資金	10,105,000	10,105,000	0	100.0	
5. 基金	9,168,000	9,171,119	3,119	100.0	
資本的収入計	3,377,684,000	2,339,212,219	△1,038,471,781	69.3	
前年度 資本的収入計	2,710,549,000	1,624,356,188	△1,086,192,812	59.9	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考
1. 建設改良費	3,287,518,000	2,194,759,447	974,176,000	118,582,553	66.8	円 （うち仮払消費税及 び地方消費税 194,420,011）
2. 償還金	693,581,000	693,580,716	0	284	100.0	
3. 受益者負担金等 返還金	10,000	0	0	10,000	0.0	
4. 予備費	4,699,000	0	0	4,699,000	0.0	
資本的支出計	3,985,808,000	2,888,340,163	974,176,000	123,291,837	72.5	
前年度 資本的支出計	3,224,263,000	2,050,724,829	1,129,601,000	43,937,171	63.6	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額32,162,500円を除く）2,307,049,719円が資本的支出額2,888,340,163円に不足する額581,290,444円は、過年度分損益勘定留保資金255,368,114円、当年度分損益勘定留保資金162,795,213円、繰越工事資金60,822,500円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,304,617円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差 引 残 額
未処分利益剰余金	315,782,157	0	315,782,157
過年度分 損益勘定留保資金	255,368,114	255,368,114	0
当年度分 損益勘定留保資金	451,125,198	162,795,213	288,329,985
繰越工事資金	60,822,500	60,822,500	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	102,304,617	102,304,617	0
計	1,185,402,586	581,290,444	604,112,142

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は732,677,000円で、前年度と比較すると1,058,000円の増加である。これは主に、出資金が減少したものの、補助金で高度処理に要する経費及び下水道施設動力費（原油価格高騰分）に要する経費が増加したことによるものである。

(単位：円) [税込]

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	摘 要
補助金	703,953,000	679,695,000	24,258,000	児童手当に要する経費 1,140,000 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 4,513,000 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 3,045,000 高度処理に要する経費 56,593,000 分流式下水道等に要する経費 資本費（減価償却費）441,048,000 資本費（企業債利息）182,367,000 下水道施設動力費（原油価格高騰分）に要する経費 15,247,000
負担金	18,619,000	18,063,000	556,000	一般会計事務に係る人件費
出資金	10,105,000	33,861,000	△23,756,000	広域化・共同化に要する経費 人件費一般財源分 9,370,000 児童手当に要する経費 735,000
計	732,677,000	731,619,000	1,058,000	



### 3. 経営成績

#### (1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると19頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

(単位：円) [税抜]

科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減
総 収 益	1. 営業収益	912,090,772	925,883,477	△13,792,705
	2. 営業外収益	1,623,718,365	1,612,059,331	11,659,034
	3. 特別利益	465,675	182	465,493
	計	2,536,274,812	2,537,942,990	△1,668,178
総 費 用	1. 営業費用	2,294,757,130	2,225,931,407	68,825,723
	2. 営業外費用	190,447,368	192,520,910	△2,073,542
	3. 特別損失	577,590	1,218,803	△641,213
	計	2,485,782,088	2,419,671,120	66,110,968
当年度純損益		50,492,724	118,271,870	△67,779,146

営業収益は912,090,772円で、13,792,705円の減少である。これは主に、下水道使用料が13,723,573円減少したことによるものである。

営業外収益は1,623,718,365円で、11,659,034円の増加である。これは主に、長期前受金戻入が5,875,315円、雑収益が6,977,416円減少したものの、他会計補助金が24,258,000円増加したことによるものである。

特別利益は465,675円で、465,493円の増加である。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

総収益計は2,536,274,812円で、1,668,178円(0.1%)の減少である。

営業費用は2,294,757,130円で、68,825,723円の増加である。これは主に、処理場費が61,607,546円増加したことによるものである。

営業外費用は190,447,368円で、2,073,542円の減少である。これは、その他雑支出が4,494,795円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が6,568,337円減少したことによるものである。

特別損失は 577,590 円で、641,213 円の減少である。これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

総費用計は 2,485,782,088 円で、66,110,968 円（2.7%）の増加である。

以上の結果、収支差引 50,492,724 円の純利益となり、当年度純利益は 67,779,146 円（57.3%）減少した。

## （２）経営比率

下水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比 率 名	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国平均※
(7) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.7	104.9	102.0	105.9
(イ) 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.36	0.34	0.14	0.40

総資本＝負債＋資本

※地方公営企業年鑑より

(7) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は102.0%で、前年度と比較すると2.9ポイント低下している。

(イ) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は0.14%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

#### 4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると20頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	34,799,907,339 <sup>円</sup>	34,154,878,760 <sup>円</sup>	645,028,579 <sup>円</sup>	1.9%
	流 動 資 産	1,901,730,330	1,126,627,486	775,102,844	68.8
	資 産 合 計	36,701,637,669	35,281,506,246	1,420,131,423	4.0
負 債	固 定 負 債	13,644,471,619	13,062,679,671	581,791,948	4.5
	流 動 負 債	1,969,733,160	1,218,797,575	750,935,585	61.6
	繰 延 収 益	20,563,885,744	20,537,079,578	26,806,166	0.1
	計	36,178,090,523	34,818,556,824	1,359,533,699	3.9
資 本	資 本 金	54,076,000	43,971,000	10,105,000	23.0
	剰 余 金	469,471,146	418,978,422	50,492,724	12.1
	計	523,547,146	462,949,422	60,597,724	13.1
負債資本合計		36,701,637,669	35,281,506,246	1,420,131,423	4.0

##### (1) 資 産

固定資産は34,799,907,339円で、645,028,579円(1.9%)の増加である。

内訳は、有形固定資産は34,799,907,339円で、654,199,698円(1.9%)増加した。そのうち、建物は76,575,412円減少し2,177,888,559円、構築物は357,602,552円減少し27,409,152,143円、機械及び装置は234,494,390円減少し2,090,411,668円、工具器具及び備品は164,314円減少し483,995円、建設仮勘定は1,323,036,366円増加し2,145,735,373円である。なお、土地は、976,072,497円、車両運搬費は163,104円で前年度と同額である。

投資は9,171,119円皆減した。これは、基金が皆減したことによるものである。

流動資産は1,901,730,330円で、775,102,844円(68.8%)の増加である。これは主に、現金預金が948,944,122円増加したことによるものである。

以上、資産合計は36,701,637,669円で、1,420,131,423円(4.0%)増加した。

## (2) 負債

固定負債は13,644,471,619円で、581,791,948円(4.5%)の増加である。これは主に、企業債が574,823,245円増加したことによるものである。

流動負債は1,969,733,160円で、750,935,585円(61.6%)の増加である。これは主に、未払金が716,337,784円増加したことによるものである。

繰延収益は20,563,885,744円で、26,806,166円(0.1%)の増加である。

以上、負債合計は36,178,090,523円で、1,359,533,699円(3.9%)増加した。

## (3) 資本

資本金は54,076,000円で、10,105,000円(23.0%)の増加である。

剰余金は469,471,146円で、50,492,724円(12.1%)の増加である。これは、利益剰余金で当年度未処理欠損金が50,492,724円減少したことによるものである。

以上、資本合計は523,547,146円で、60,597,724円(13.1%)増加した。

上記により、負債資本合計は36,701,637,669円である。

## (4) 未収金

下水道事業の未収金(令和5年3月31日現在)は219,263,632円で、前年度と比較すると90,568,631円(29.2%)の減少となっている。令和4年度分では、営業未収金は下水道使用料96,602,024円、営業外未収金は消費税及び地方消費税還付金89,235,891円、雑収益630円で、その他未収金は企業債27,100,000円、負担金及び分担金255,000円である。また過年度分では、計6,070,087円となっている。

なお、下水道使用料当年度分の収納状況(令和5年3月31日現在)は調定額1,002,832,382円に対し、収入済額は906,230,358円(収入率90.4%)で、下水道使用料当年度分の未収金96,602,024円については、主に令和5年3月31日時点で納期が到来していない令和5年2月、3月分の下水道使用料である。

不納欠損処分については82件で、1,188,099円である。これは、消滅時効期間の満了によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減
現年度分	営業未収金	96,602,024	96,264,884	337,140
	営業外未収金	89,236,521	42,437,043	46,799,478
	その他未収金	27,355,000	164,668,700	△137,313,700
	小 計	213,193,545	303,370,627	△90,177,082
過年度分	令和3年度	1,326,012	—	1,326,012
	令和2年度	1,018,121	1,179,100	△160,979
	令和元年度以前	3,725,954	5,282,536	△1,556,582
	小 計	6,070,087	6,461,636	△391,549
計		219,263,632	309,832,263	△90,568,631
不納欠損額		1,188,099	947,019	241,080

(5) 分 析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 全国平均※
(ア) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.4	96.8	94.8	97.0
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	37.0	37.0	37.2	30.9
(ロ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.7	59.5	57.5	64.9
(ハ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	162.2	162.6	165.0	149.5
(ニ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	68.7	92.4	96.5	71.9
(ホ) 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	63.1	79.1	92.5	66.5

※地方公営企業年鑑より

(ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は94.8%で、前年度と比較すると2.0ポイント低下している。

(イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は37.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

- (ウ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は 57.5%で、前年度と比較すると 2.0 ポイント低下している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので 100%以下が望ましいとされているが、設備型の企業である下水道事業は財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。当年度は 165.0%で、前年度と比較すると 2.4 ポイント上昇している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。当年度は 96.5%で、前年度と比較すると 4.1 ポイント上昇している。
- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 92.5%で、前年度と比較すると 13.4 ポイント上昇している。
- (キ) 減価償却費  
減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
有形固定資産減価償却費 (円)	1,629,901,179	1,343,894,660	1,339,061,823
減 価 償 却 費 計 (円)	1,629,901,179	1,343,894,660	1,339,061,823
総 費 用 額 (円)	2,712,660,661	2,419,671,120	2,485,782,088
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	60.1	55.5	53.9

減価償却費は 1,339,061,823 円で、前年度と比較すると 4,832,837 円 (0.4%) の減少である。また、総費用に占める割合は 53.9%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント低下している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度借入額 (円)	488,600,000	875,700,000	1,306,000,000
企業債償還元金 (円)	598,826,645	646,597,900	693,580,716
企業債利息 (円)	198,824,185	188,935,092	182,366,755
企業債元利償還金 (円)	797,650,830	835,532,992	875,947,471
年度末企業債残高 (円)	13,514,258,707	13,743,360,807	14,355,780,091
総費用額 (円)	2,712,660,661	2,419,671,120	2,485,782,088
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	7.3	7.8	7.3

企業債元利償還金は875,947,471円で、前年度と比較すると40,414,479円(4.8%)の増加である。また、総費用に占める企業債利息の割合は7.3%で、前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

#### (6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	50,492,724	118,271,870	△67,779,146
減価償却費	1,339,061,823	1,343,894,660	△4,832,837
固定資産除却費	11,072,543	3,913,935	7,158,608
引当金の増減額 (△は減少)	7,668,970	4,524,434	3,144,536
長期前受金戻入額	△898,014,540	△903,889,855	5,875,315
受取利息及び受取配当金	△30	△2,265	2,235
支払利息	182,366,755	188,935,092	△6,568,337
未収金の増減額 (△は増加)	△47,572,122	△38,910,400	△8,661,722
未払金の増減額 (△は減少)	22,674,733	4,199,383	18,475,350
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△4,698,191	3,069,784	△7,767,975
小計	663,052,665	724,006,638	△60,953,973
利息及び配当金の受取額	30	2,265	△2,235
利息の支払額	△182,366,755	△188,935,092	6,568,337
計	480,685,940	535,073,811	△54,387,871

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,222,739,327	△1,024,599,396	△198,139,931
国県補助金による収入	916,589,985	555,395,811	361,194,174
負担金等による収入	169,812,121	82,117,193	87,694,928
基金の積立による支出	-	△2,235	2,235
基金の取崩による収入	9,171,119	21,652,808	△12,481,689
計	△127,166,102	△365,435,819	238,269,717

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,278,900,000	712,200,000	566,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△693,580,716	△646,597,900	△46,982,816
他会計からの出資による収入	10,105,000	33,861,000	△23,756,000
計	595,424,284	99,463,100	495,961,184

資金増減額	948,944,122	269,101,092	679,843,030
資金期首残高	655,370,782	386,269,690	269,101,092
資金期末残高	1,604,314,904	655,370,782	948,944,122

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の下水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 1,339,061,823 円などにより、プラス 480,685,940 円となり、前年度と比較すると 54,387,871 円減少した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 1,222,739,327 円などにより、マイナス 127,166,102 円となり、前年度と比較すると 238,269,717 円増加した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1,278,900,000 円などにより、プラス 595,424,284 円となり、前年度と比較すると 495,961,184 円増加した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 948,944,122 円増加し、1,604,314,904 円となった。



## むすび

以上が令和4年度名張市下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績を前年度と比較すると、処理区域内水洗化人口（水洗便所を設置して汚水を処理している人口）は48,183人で582人（1.2%）の減少となり、処理区域内人口に対する水洗化率は90.3%で0.2ポイント上昇している。また、年間の汚水処理水量は5,724,884 m<sup>3</sup>で、125,933 m<sup>3</sup>（2.2%）の減少、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は、5,254,578 m<sup>3</sup>で、96,417 m<sup>3</sup>（1.8%）の減少となっている。有収率（有収水量/汚水処理水量）は0.3ポイント上昇し91.8%となった。

主な事業は、前年度からの繰越事業で、公共下水道事業である西原町工区の幹線・枝線下水工事や桔梗が丘第1処理分区の管渠更新工事などを実施した。当年度事業では公共下水道事業である南西原工区における幹線下水工事や美旗1工区における幹線・枝線下水工事、桔梗が丘第1処理分区の管渠更新工事などを実施した。また、公共下水道事業であるうぐいす台における幹線下水工事などを翌年度へ繰越している。公共下水道事業中央浄化センター増設事業については、令和2年度から令和7年度までの継続費により実施している。建設改良費（税込額）は、2,194,759,447円で、前年度と比較すると790,634,753円（56.3%）増加している。これは主に公共下水道事業で中央浄化センター増設事業に係る当年度分事業を実施したことによるものである。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が2,536,274,812円で、1,668,178円（0.1%）の減少となっている。これは主に、営業外収益の他会計補助金が増加したものの、営業収益の下水道使用料や営業外収益の雑収益が減少したことによるものである。また、事業費用は2,485,782,088円で、66,110,968円（2.7%）の増加となっている。これは主に営業費用の処理場費が増加したことによるものである。

これらの結果、当期純損益は前年度に引き続き純利益50,492,724円となり、前年度繰越欠損金を加えると当年度未処理欠損金は84,647,496円となった。

地方公営企業会計へ移行後、3年連続で純利益を計上し、経常収支比率は102.0%で、

引き続き 100%を超えており、良好な経営状況となっている。

しかし、当年度は、経常費用では、原油価格高騰による電気料金の値上げの影響を受け、動力費が前年度と比べて 40.7%増加しており、経営への影響を今後も注視していく必要がある。また、名張市下水道マスタープランによって、年次的に進められている公共下水道区域の拡大整備に加え、公共移管された住宅地汚水処理施設や農業集落排水施設の経年劣化した施設更新費用、企業債償還金の増大等も見込まれる。さらに、令和 2 年度からの継続費事業である中央浄化センター増設事業において、令和 6 年度から生活排水処理施設が本格稼働されることに伴う維持管理経費の増加も懸念されることである。

以上のことから、今後、下水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなっていくと推察され、計画的な事業推進のためには、国庫補助金等の財源確保が必要であるが、国等の動向にも注視しつつ、更なる経営基盤の強化が必要となると考える。

下水道は、安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、更なる計画的な施設整備や経営の合理化・効率化の検討を行うなど、財政マネジメントの強化を進め、将来にわたり安定的で持続可能な事業運営に務められたい。

別表 1

## 比較損益計算書

(単位：円・%) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	2,294,757,130	92.3	2,225,931,407	92.0	68,825,723	3.1	1. 営業収益	912,090,772	36.0	925,883,477	36.5	△ 13,792,705	△ 1.5
(1) 管渠費	67,752,622	2.7	71,953,637	3.0	△ 4,201,015	△ 5.8	(1) 下水道使用料	911,665,812	35.9	925,389,385	36.5	△ 13,723,573	△ 1.5
(2) 処理場費	754,884,915	30.4	693,277,369	28.7	61,607,546	8.9	(2) その他営業収益	424,960	0.0	494,092	0.0	△ 69,132	△ 14.0
(3) 業務費	63,043,156	2.5	55,947,140	2.3	7,096,016	12.7	2. 営業外収益	1,623,718,365	64.0	1,612,059,331	63.5	11,659,034	0.7
(4) 普及促進費	1,210,931	0.0	2,122,713	0.1	△ 911,782	△ 43.0	(1) 他会計補助金	703,953,000	27.8	679,695,000	26.8	24,258,000	3.6
(5) 総係費	50,753,868	2.0	46,191,386	1.9	4,562,482	9.9	(2) 他会計負担金	18,619,000	0.7	18,063,000	0.7	556,000	3.1
(6) 戸別浄化槽費	7,971,900	0.3	8,630,567	0.4	△ 658,667	△ 7.6	(3) 長期前受金戻入	898,014,540	35.4	903,889,855	35.6	△ 5,875,315	△ 0.7
(7) 減価償却費	1,339,061,823	53.9	1,343,894,660	55.5	△ 4,832,837	△ 0.4	(5) 雑収益	2,981,795	0.1	9,959,211	0.4	△ 6,977,416	△ 70.1
(8) 資産減耗費	10,077,915	0.4	3,913,935	0.2	6,163,980	157.5	(6) 受取利息及び 配当金	30	0.0	2,265	0.0	△ 2,235	△ 98.7
2. 営業外費用	190,447,368	7.7	192,520,910	8.0	△ 2,073,542	△ 1.1	(7) 国県補助金	150,000	0.0	450,000	0.0	△ 300,000	△ 66.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	182,366,755	7.3	188,935,092	7.8	△ 6,568,337	△ 3.5	3. 特別利益	465,675	0.0	182	0.0	465,493	255,765.4
(2) その他雑支出	8,080,613	0.3	3,585,818	0.1	4,494,795	125.3	(1) 過年度損益修正益	465,675	0.0	182	0.0	465,493	255,765.4
3. 特別損失	577,590	0.0	1,218,803	0.1	△ 641,213	△ 52.6	合 計	2,536,274,812	100.0	2,537,942,990	100.0	△ 1,668,178	△ 0.1
(1) 過年度損益修正損	577,590	0.0	1,218,803	0.1	△ 641,213	△ 52.6							
小 計	2,485,782,088	100.0	2,419,671,120	100.0	66,110,968	2.7							
当年度純損益	50,492,724		118,271,870		△ 67,779,146	△ 57.3							
合 計	2,536,274,812		2,537,942,990		△ 1,668,178	△ 0.1							

## 比較貸借対照表

(単位：円・%) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和4年度	構成 比率	令和3年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	34,799,907,339	94.8	34,154,878,760	96.8	645,028,579	1.9	3. 固定負債	13,644,471,619	37.2	13,062,679,671	37.0	581,791,948	4.5
(1) 有形固定資産	34,799,907,339	94.8	34,145,707,641	96.8	654,199,698	1.9	(1) 企業債	13,624,603,337	37.1	13,049,780,092	37.0	574,823,245	4.4
ア. 土地	976,072,497	2.7	976,072,497	2.8	0	0.0	(2) 引当金	19,868,282	0.1	12,899,579	0.0	6,968,703	54.0
イ. 建物	2,177,888,559	5.9	2,254,463,971	6.4	△ 76,575,412	△ 3.4	4. 流動負債	1,969,733,160	5.4	1,218,797,575	3.5	750,935,585	61.6
ウ. 構築物	27,409,152,143	74.7	27,766,754,695	78.7	△ 357,602,552	△ 1.3	(1) 企業債	731,176,754	2.0	693,580,715	2.0	37,596,039	5.4
エ. 機械及び装置	2,090,411,668	5.7	2,324,906,058	6.6	△ 234,494,390	△ 10.1	(2) 未払金	1,225,993,730	3.3	509,655,946	1.4	716,337,784	140.6
オ. 車両運搬具	163,104	0.0	163,104	0.0	0	0.0	(3) 引当金	11,062,676	0.0	10,357,351	0.0	705,325	6.8
カ. 工具器具及び備品	483,995	0.0	648,309	0.0	△ 164,314	△ 25.3	(4) その他流動負債	1,500,000	0.0	5,203,563	0.0	△ 3,703,563	△ 71.2
キ. 建設仮勘定	2,145,735,373	5.8	822,699,007	2.3	1,323,036,366	160.8	5. 繰延収益	20,563,885,744	56.0	20,537,079,578	58.2	26,806,166	0.1
(2) 投資	0	0.0	9,171,119	0.0	△ 9,171,119	皆減	(1) 長期前受金	20,563,885,744	56.0	20,537,079,578	58.2	26,806,166	0.1
ア. 基金	0	0.0	9,171,119	0.0	△ 9,171,119	皆減	ア. 国庫補助金	7,625,171,426	20.8	6,955,446,032	19.7	669,725,394	9.6
2. 流動資産	1,901,730,330	5.2	1,126,627,486	3.2	775,102,844	68.8	イ. 県補助金	3,945,896,112	10.8	4,084,052,024	11.6	△ 138,155,912	△ 3.4
(1) 現金預金	1,604,314,904	4.4	655,370,782	1.9	948,944,122	144.8	ウ. 負担金等	1,848,201,782	5.0	1,903,435,020	5.4	△ 55,233,238	△ 2.9
(2) 未収金	219,263,632	0.6	309,832,263	0.9	△ 90,568,631	△ 29.2	エ. 受贈財産評価額	7,144,616,424	19.5	7,594,146,502	21.5	△ 449,530,078	△ 5.9
貸倒引当金 (△)	816,206	0.0	1,475,559	0.0	△ 659,353	△ 44.7	6. 資本金	54,076,000	0.1	43,971,000	0.1	10,105,000	23.0
(3) 前払金	78,968,000	0.2	162,900,000	0.5	△ 83,932,000	△ 51.5	7. 剰余金	469,471,146	1.3	418,978,422	1.2	50,492,724	12.1
資 産 合 計	36,701,637,669	100.0	35,281,506,246	100.0	1,420,131,423	4.0	(1) 資本剰余金	554,118,642	1.5	554,118,642	1.6	0	0.0
							ア. 国庫補助金	313,226,231	0.9	313,226,231	0.9	0	0.0
							イ. 県補助金	108,727,573	0.3	108,727,573	0.3	0	0.0
							ウ. 受贈財産評価額	132,164,838	0.4	132,164,838	0.4	0	0.0
							(2) 利益剰余金	△ 84,647,496	△ 0.2	△ 135,140,220	△ 0.4	50,492,724	△ 37.4
							ア. 当年度未処理欠損金	84,647,496	0.2	135,140,220	0.4	△ 50,492,724	△ 37.4
							負 債 資 本 合 計	36,701,637,669	100.0	35,281,506,246	100.0	1,420,131,423	4.0

## 別表 3

〈営業収益、下水道使用料の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総収益 (千円)	-	-	2,859,678	2,537,943	2,536,275
営業収益 (千円)	-	-	969,644	925,883	912,091
総収益に占める営業収益の割合 (%)	-	-	33.9	36.5	36.0
下水道使用料 (千円)	-	-	933,270	925,389	911,666
総収益に占める下水道使用料の割合 (%)	-	-	32.6	36.5	35.9

## 別表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科目・比率	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総費用 (千円)	-	-	2,712,661	2,419,671	2,485,782
営業費用 (千円)	-	-	2,504,188	2,225,931	2,294,757
総費用に占める営業費用の割合 (%)	-	-	92.3	92.0	92.3

## 別表 5

〈使用料単価と汚水処理原価の推移〉

[税抜]

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たり 収支	使用料単価 A (円)	-	-	172.41	172.94	173.50
	汚水処理原価 B (円)	-	-	155.94	152.65	164.55
	収支 A - B (円)	-	-	16.47	20.29	8.95
	経費回収率 A / B × 100 (%)	-	-	110.6	113.3	105.4